



令和4年11月24日 発行

第67号

志布志 市議会だより

シリーズ 学校紹介⑪
田之浦小学校



田之浦ソーラン節

9月
定例会



カンタン操作で いつでもどこでも
市報しぶしが読める。

マチイロ



| | |
|-----------------|---|
| 9月定例会本会議での質疑応答等 | 2 |
| 予算委員会での審査等 | 4 |
| 決算委員会での審査等 | 7 |
| 8議員が一般質問 | 8 |

9月定例会

物価高騰による 緊急支援を実施



令和4年 第3回(9月) 定例会

令和4年第3回定例会が9月2日から10月11日までの40日間開催されました。

一般会計等補正予算のほか、長寿祝金支給条例の制定、蓬の郷条例の一部改正など30件の議案が審議されました。

「義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための、2023年度政府予算に係る意見書採択の陳情について」など2件の陳情は、全会一致で採択し、国に対し意見書を提出しました。

一般質問は、8人の議員が物価高騰対策、防災対策、福祉施策等についてたどしました。

本会議での質疑応答

令和4年度一般会計 補正予算(第6号)

マイナ志推進事業

令和4年11月までにマイナンバーカードを取得又は申請した市民に対し、1人1万円分の商品券を配布し、さらなるマイナンバーカードの普及・促進を図るもの。

Q 本市のマイナンバーカードの発行枚数は。

A 8月21日現在で、1万3428枚交付しており、交付率は、44.5%である。

Q マイナンバーカードの取得は任意であるため、取得していない方が取り残される恐れはないか。

A アプリ等での出張窓口の開設や自宅訪問等による申請サポートを行い、申請機会の拡充に努める。

Q 商品券の配布ではなく、現金支給と考えるはなかったのか。

商品券の配布ではなく、現金支給とする考えはなかったのか。

A マイナンバーカード普及・促進に加え、コロナ禍の中で、地域経済活性化と物価高騰対策を含めた事業効果を図るため、現金支給の考えはなかった。

国民宿舎特別会計 補正予算(第2号)

国民宿舎ポルベリアダグリ指定管理料

コロナ禍で経営悪化が続いているポルベリアダグリの運営継続を図るもの。

Q 今回、5600万円と多額の指定管理料を計上しているが、運営事業者はどのような努力をしているのか。

A 運営会社と協議を行い、従業員の雇用を守ることで、指定管理期間中は事業継続することを確認している。

運営会社も従業員の配置の効率化や経費削減等の努力をしているが、コロナ陽性者が増加するたび予約のキャンセルが発生している状況である。

人権擁護委員の 推薦について

福岡 勇市氏
(志布志町)

本年12月31日をもって任期満了を迎える福岡勇市氏を、引き続き人権擁護委員に推薦したい旨の提案があり、適任と決定しました。

令和4年度一般会計 補正予算(第9号)

海岸漂着物対策事業

台風14号により安楽川河口付近に漂着した大量の大木や竹等を処理するもの。

Q 安楽川は鹿児島県の所管であるが、市において除去作業を行う理由は何か。

A 大木等の除去は県が行う予定であるが、県の予算だけでは対応できないため市でも行うこととした。今後災害が多発する可能性もあるため、漂着物除去の対応の仕方について、改めて県と協議を行いたい。

| 業種 | 基本額 | 上乗額 | 給付額 |
|-----------|------|-----|------|
| 接待飲食サービス業 | 10万円 | 5万円 | 15万円 |
| 一般飲食サービス業 | | 8万円 | 18万円 |
| 運転代行業 | | 5万円 | 15万円 |
| その他の業種 | | — | 10万円 |

物価高騰しびし版支援給付金事業
給付額



物価高騰しびし版支援給付金事業
コロナ禍の中で物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境におかれている市内商工業者に支援給付金を支給するもの。

Q 給付額の積算根拠は。

A 基本額は、一律の支給となるが、上乗額は、コロナ禍以前の状況や業種ごとの粗利率等を踏まえ、算出した。

陳情

義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための、2023年度政府予算に係る意見書採択の陳情について

Q 義務教育費国庫負担割合が、現在の3分の1から、2分の1となった場合、県内での影響は。

A 令和4年度の県全体での教育費は、約1869億円である。義務教育費国庫負担割合が2分の1となった場合、県においては約165億円の負担軽減となるため、各種事業の充実につながるが見込まれる。

【委員会での賛成討論】

コロナ禍を含めた情勢により、全国の地方自治体は厳しい財政運営を強いられているが、子どもたちがこの地域に住んでいても、しっかりとした教育を受けることができるよう、計画的に教育行政を推進するには、国の施策として財源保障が必要不可欠である。

子どもたちの豊かな学びを保障する安定的な財源の確保を要請する本陳情の趣旨は十分理解できるものであり、本陳情については採択すべきである。

陳情を採択し、国へ意見書を提出

ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2023年度政府予算に係る意見書採択の陳情について

【執行部の意見とついで】

改正義務教育標準法が成立し、小学校の学級編制標準は、令和3年度から学年進行により、段階的に35人に引き下げられてきているが、中学校は40人となっている。教育の機会均等と水準の維持向上、豊かな学びや学校の働き方改革の実現のために、現在の学級編制の標準を引き下げることが、重要なことであると考えている。

一方、教職員や財源の確保、新型コロナウイルス感染症対応等、克服しなければならぬ課題も

多く、国の施策の動向を注視していきたい。

【委員会での賛成討論】

本市でも、児童・生徒数の減少により、複式学級が増加することが考えられる。子どもたちが平等に教育を受けることができるよう、教職員定数改善を要請する本陳情の趣旨は十分理解できるものであり、本陳情については採択すべきである。

陳情を採択し、国へ意見書を提出

他市町村からの行政視察

- 10月26日（水）宮崎県小林市議会
- ・地域公共交通について
- 10月27日（木）東京都足立区議会
- ・紙おむつの再資源化について
- 長野県佐久市議会
- ・新規就農者育成等について
- 11月9日（水）奈良県天理市議会
- ・紙おむつの再資源化について

議会中継のチャンネル番号が変わります



現在、BTVケーブルテレビ「市民チャンネル」で本会議の生中継・録画放送をご覧いただいておりますが、令和4年12月定例会から、チャンネルの番号が変わります。

ご家庭のテレビ機器によっては、設定の変更が必要となる場合もありますので、詳しくは志布志市議会のホームページをご覧いただくか、BTVケーブルテレビまでお問い合わせください。

これまで 112 ch でした
↓
12月定例会から
新たに 121 ch で放送します



物価対策・台風14号災害など 13億2441万円を計上

令和4年9月 補正予算の主な事業

一般会計補正予算（第6号～第9号）は、物価高騰対策事業のほか、オミクロン株対応ワクチン接種費用、台風14号に係る災害復旧費などを追加し、予算総額は、282億3,122万2千円となりました。

化学肥料高騰緊急対策土壌分析推進事業 1260万9千円

化学肥料価格の大幅な上昇により、農業経営を圧迫していることから、化学肥料の低減を図るため、土壌分析による施肥設計を推進する。

畜産配合飼料高騰緊急支援事業 6909万6千円

配合飼料価格高騰に伴う経費の増加により、畜産経営がひっ迫しているため、配合飼料費の増加分に対して支援し、経営の維持を図る。

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援 給付金給付事業 3億3571万5千円

物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者（住民税非課税世帯・家計急変世帯）を支援するため、1世帯あたり5万円を支給する。

マイナ志（こころざし）推進事業 2億2164万4千円

行政サービスのデジタル化推進のため、令和4年11月までにマイナンバーカードを取得又は申請した市民に対し、1人1万円分の商品券を配布し、カードの普及・促進を図る。

ダグリ岬公園周辺等整備事業 2678万1千円

ダグリ岬ベイサイドパーク構想に基づく魅力ある観光地づくり推進のため、用地の購入及び測量設計を行う。



購入予定地の現地調査

予算常任委員会

ダグリ岬公園周辺の 再整備は

Q ダグリ岬公園周辺等整備事業について、ダグリ岬ベイサイドパーク構想に基づく土地の取得としているが、事業の展開としては具体的にどのようなイメージで考えているか。

A も良く、主要な観光地であり、人が集まる場所であると捉えている。庁内でも、政策調整会議の中で本事業の展開を議論しているが、これまでの経験から本市で施設・設備を整備することは慎重な判断が求められると認識している。

まずは土地の取得を進めつつ、ノウハウのある民間活力を生かし、海水浴場・ボルベリアダグリ・遊園地を巻き込んだアイデアを積極的に採用する手法によって、今後の展望を描いていきたいと考えている。

コロナ禍による 税収への影響は

Q 今回、法人市民税還付金を増額することになった背景をどのように捉えているか。また、今後の税収への影響は。

A 法人市民税は、令和2年度が新型コロナウイルス感染症の影響により収入減額の落ち込みが見られたものの、令和3年度決算では前年度より3486万4千円増の2億8120万7千円となった。本年度は、エネルギー、原材料価格高騰の影響によって多くの法人の利益が減収になったものと考えられ、当初見込額を大幅に超える還付金の発生が予想されることである。

今後の税収については、新型コロナウイルス感染症の影響は懸念されるが、経済情勢が回復傾向にあることから上昇していくものと思われる。

**化学肥料高騰対策として
土壌分析を推進**

Q 化学肥料高騰緊急対策土壌分析推進事業について、志布志市農業公社による土壌分析の機器購入を支援する経緯は。

A 海外原料に依存している化学肥料の価格が大幅に上昇し、農業経営を圧迫していることから、価格の低減を図るために、土壌分析による施肥設計を推進する必要がある。そのため国の緊急対策事業のメニューに土壌診断による施肥設計が盛り込まれ、今後、それに取り組む農業者の増加が見込まれることから、その体制を整備するものである。

事業内容としては、検査機関に対し検査費用の一部を補助し、農業者の負担を軽減するもので、土壌分析1件当たり上限3千円、2千検体分を見込んでいます。

また、土壌分析の実施体制の構築を支援する土壌分析体制整備事業では、志布志市農業公社が行う土壌分析の機器購入に対

して10割補助を行うものである。

台風により被災

Q 農業用施設災害復旧事業における公有財産購入及び分筆登記の概要は。

A 志布志町田之浦・牧野地区の被災農地において、法面や水路等が崩落したため、約2300㎡の畑を全筆買収するための公有財産購入である。また、分筆登記は、志布志町内之倉・棚ヶ下り地区ほか2地区の未登記案件の水路を分筆するためのものである。



台風被災地の現地調査

**マイナンバーカード
申請サポートを強化**

Q マイナンバーカード推進事業で、会計年度任用職員を2人増員するが、どのように推進の強化を図るのか。また、カードの取得により、利便性の向上につながるかと求められるが、メリツトは。

A 7月以降、マイナンバーカードに加え、マイナンバーポイントの付与サポートに要する時間が増えている。また、交通弱者等の方からの要請に基づき、個人宅等への出張申請サポートを強化するため、会計年度任用職員を増員し、推進体制を強化していきたいと考えている。

また、マイナンバーカードを取得するメリットについては、行政サービスのデジタル化推進の観点からも、公的な身分証明や健康保険証としての活用が進められているが、利用方法を丁寧に説明し、理解が深まるよう取り組んでいきたい。



APIAでのマイナンバーカード申請サポート

**保育士・幼稚園教諭等
処遇改善事業を継続**

Q 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業及び保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業について、令和4年9月分までは国の全額補助事業として、10月分以降は、それぞれの既存事業に上乗せして支出するとの説明である。来年度以降は、どのような形で実施する予定か。

A 令和4年10月以降の放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業は、地域子ども子育て支援事業のメニューの一つとして実施され、国・県・市がそれぞれ3分の1の負担となる。

また、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業は、保育所運営費の公定価格の項目の一つとして追加され、国が2分の1、県と市がそれぞれ4分の1の負担となる。

来年度以降については、国からの正式な通知は届いていないが、事業費を国・県・市で負担して実施するものと考えており、市としても事業を継続し、支援員等の処遇改善を行っていくことが大切であると考えている。

**会計年度任用職員の
配置換えの状況は**

員の配置換えは、今年度の実績はないところである。緊急的な対応が必要となった場合には、年度の中でも部局間の異動がある旨の説明を行ったこと、今後の、臨機応変な対応をしていきたいと考えている。

Q 会計年度任用職員の雇用は、制度導入当初、各部局の繁忙期に応じて、その都度配置を変えていくとの説明であったが、現状としては以前と同様に固定化されているように見受けられる。実際にそのような対応を行った実績はあるのか。

A 各部局の状況に合わせた会計年度任用職

オンライン委員会を実施

会議場をオンラインで実施する。本職員の会議室を有明・松山庁舎のオンラインシステムを利用して、予算常任委員会等のデジタル化を検証するとしてインターネットを利用し、本職員の会議室を有明・松山庁舎のオンラインシステムを利用して、



総務 常任委員会

蓬の郷条例の一部改正

Q 今回の条例改正は、入浴の利用料金に関する規定を改めるための提案となっている。市民の負担に変更が生じるものであれば十分な理解を得る必要があるが、その経緯や理由について市民への分かりやすい周知を考えているか。

A 本条例の制定時は、近隣自治体の例を参考に利用料金に関する規定を設けたが、物価統制令の指定に基づく範囲内において利用料金を定める必要があったため、今回の提案に至ったものである。

なお、今回の提案では利用料金の上限を整備するのみである。今後、本市と蓬の郷の指定管理者との間で、必要に応じて料金設定の協議を行い、市民の不利益とならないよう議論を重ねた上で、利用料金に影響が及ぶ場

合については丁寧な周知に努めていく。

令和4年度国民宿舎特別会計補正予算(第2号)

Q 一昨年度から引き続き、国民宿舎ボルベリアダグリの指定管理料を新たに計上し、運営継続のため支援を行うとのことである。長引くコロナ禍で打撃を受けた経営状況の精査はもちろんのこと、多くの市内事業者においても物価の高騰が続く厳しい現状にある中で、支援の在り方を十分議論した上での提案となっているか。

A 国民宿舎ボルベリアダグリの指定管理者である株式会社グリーンハウスは、コロナ禍となつて以降、徹底した節電に努めるなどの経費削減への取り組み、また、社員による維持管理作業の実施や、繁忙期・閑散期の人員体制を近隣のグループ施設間で調整するなどさまざまな経営努力を講じているが、全国的な傾向と同様に宿泊の稼働率回復には今なお至ってい

ない。本市としても、指定管理者と収支の状況を毎月確認しながら業務改善の意見交換を行っているが、固定経費が重い負担となっている現状を鑑みて、支援が必要であると判断したところである。ボルベリアダグりは、良質な温泉もある本市の大切な財産であり、何とか維持していけるよう今後も努力を続けていきたいと考えている。

なお、今回はボルベリアダグリの指定管理者への支援を提案したところであるが、同様に厳しい状況下にある他の市内事業者に対しても、今後何らかの支援、対策を講じていきたいと考えている。

市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

Q 本市職員の育児休業取得状況はどのように推移しているか。また、全国的に男性の育児休業取得率が伸びない傾向にある中で、本市としての具体的な対策の検討は。

A 本市職員の育児休業取得状況は、令和3年度は女性5人、男性1人、令和4年度の取得見込みは女性4人、男性1人である。このような状況から、育児に対する男性の当事者意識を高めるとともに、職場内の理解が得られやすい環境を整える必要がある。具体的な対策の一環として職員研修の実施を進めているが、部下のキャリアやワーク・ライフ・バランスを応援する上司、いわゆる「イクボス」となるための研修受講を促進することで、管理職の立場にある者が、率先して仕事と子育ての両立を積極的に支援する必要があることを認識し、より一層の配慮ができる環境整備につなげていきたい。

文教厚生 常任委員会

長寿祝金支給条例の制定

Q 今回制定する条例は、80歳以上の市民に、1人当たり3千円の長寿祝金を支給する内容となっている。令和5年4月1日からの施行であるが、今年度から実施するという考えはなかったのか。

A 祝金の全員支給の実施時期は、市民への周知期間も必要と考えている。今年度はこれまで通りの節目支給とし、来年度から実施するにあたり、支給予定月の1年前となる9月議会に提案したところである。

令和4年度介護保険特別会計補正予算(第2号)

Q 認知症カフェを新たに1か所委託するとの説明であるが、どこに開設される予定か。また、事業の委託にあたり必要な資格や条件はあるのか。

A 今回、委託する予定の認知症カフェは、松山庁舎近くの店舗に開設される計画で、5か所の委託となる。

また、認知症カフェの開設にあたり、特に資格等は要件としていないところであるが、認知症の方を受け入れ、レクリエーション等が行える集いの場の運営ができればよいと考えている。今後は、認知症カフェを通じて、わかりやすい情報発信ができるような取り組みも考えていきたい。



厳しい経営が続くボルベリアダグリ



認知症になっても地域に通える場を

令和3年度決算を認定

令和3年度の一般会計決算額は、歳入が341億157万6千円、歳出が333億9589万2千円となりました。今後の予算編成や行政執行などに役立てるため、予算が適正に執行されているか、行政効果や事業の方向性等について審査を行い、令和3年度一般会計・特別会計等決算を、認定しました。

決算審査 特別委員会

市の財政状況の見直しは

Q 監査委員による決算審査意見書において、

総合的視点、個別的視点でもおおむね適正である旨の報告があり、当局の努力によって本市の財政状況は健全な運営がなされていると理解している。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け続けた決算となったことを踏まえ、依然として経済情勢が厳しい流れにある令和4年度の財政運営状況の見通しをどのように捉えているか。

併せて、本市へのふるさと納税が堅調な伸びをみせているが、新庁舎建設のための基金造成など、議論はしているか。

A 本年度当初予算は、必要なところには投資をしながらも、経常的な経費等がある程度絞って計上したが、令和4年9月の時点で財政調整基金を取り崩した編成となっている。今後は、国・

県からの財政的支援がある見込みであることから、できるかぎり財政調整基金を取り崩さないような形で財政運営していきたいと考えているが、コロナ禍等が市民に与える影響への対策として、令和4年度も状況に応じた予算の投入が必要であると認識している。

また、新庁舎建設のための基金造成は、公共施設等個別施設計画の具体的な実効性を議論する中で、必要な経費や積立額について考える時期にきていると認識しており、市民に対する真に必要な事業を取捨選択しながら、前向きに進めていきたいと考えている。

パインウェーブ香月 入居状況は

Q 地域優良賃貸住宅整備事業（PPP事業）により建設したパインウェーブ香月の入居状況が思わしくないと聞くが、どういった状況なのか。

A パインウェーブ香月は、官民連携事業により、入居の募集業務が

ら維持管理・運営に係る業務までを指定管理者に委託しており、間取り3LDKが15戸、2LDKが9戸となっている。令和3年9月から入居開始し、同年10月から入居開始され、3LDKに4世帯、2LDKに5世帯が入居している状況である。現在、指定管理者による入居募集の周知活動として、新聞折込チラシの配布や現地見学会の実施、SNSによる動画配信等を行っており、今後も官民連携により入居率向上に努めたい。



パインウェーブ香月



入居者募集中 パインウェーブ香月

地域コミュニティ協議会 設立メリットは

Q 地域コミュニティ協議会形成促進事業で、自治会への未加入者が多いなどの理由から本事業がなじまない地域があるように思える。令和6年度には市内全域で地域コミュニティ協議会の活動開始を目指すにあたって、具体的な設立のメリットをどのように捉えているか。

A 地域コミュニティ協議会の設立によって、地域内の団体をひとつにまとめ、市と対等な立場で地域活動を行うことができるという「協働の創出」の側面と、地域の実情に合った、いわゆるコミュニティビジネスという形で独自の収益活動が可能となるなどのメリットがあると考えている。

また、活動が始まった地域コミュニティ協議会に対しては、創生期に必要な取り組み等に対し、未加入者を含めた全世帯数を算定基礎とした補助金を公平に交付していることから、今後、設立を

きっかけとした魅力ある活動の実施などによる加入促進に活用していただきたいと考えている。

紙おむつ再資源化 市内全域拡大への課題は

Q 紙おむつの再資源化事業について、現在、モデル地区で回収が行われているが、どのような課題があるか。

A 紙おむつの再資源化事業は、有明町川西地区をモデル地区として回収を行っている。ごみ排出者のプライバシーに配慮するため、紙おむつ専用回収ボックスを保育園や公民館に設置しているが、今後、市内全域へ事業拡大する際には、商業施設等への設置など、排出しやすい環境を整えていきたいと考えている。



紙おむつ専用回収ボックス



物価高騰支援対策を

小野広嗣議員 ウクライナ危機による世界経済への影響や円安による物価高騰により、市民生活が極めて厳しい困難に直面しており、特に、低所得者への影響が深刻である。物価高騰を踏まえた市民の暮らしを支援する施策が求められているが、今後、どのような支援を考えているのか。



小野 議員



動画視聴

物価高騰支援策の推進を

情勢を的確に見極めて支援策を講じる

しながら、各課に届く市民の皆様の声に耳を傾け、対応を進めている。今後も、日々変化する情勢を的確に見極め、状況に応じた支援策を講じ、市民の皆様の暮らしを守り、支えていく。

防災力の向上を

問 気象災害が頻発化・激甚化する中で、そうした事態の予測や防止、避難などについて、自治体の防災対策をサポートするために、気象庁は気象予報士が自治体に勤務などをしながら、災害対応の助言を行う気象防災アドバイザー制度の普及に取り組んでいるが、どのように認識しているか。

防災意識の向上に有効

市長 災害時の対応だけではなく、平時からの職

員のスキルアップ研修や住民への出前講座、職員や住民への防災意識の向上を図るためにも有効ではないかと感じる。他市の事例などを調査・研究したい。

停電時の対応策は

問 災害発生時における停電は、電力の復旧が長期にわたる場合もあるため、停電時の備えは極めて大切である。本市の停電時における対応策の現状は。

電力確保は重要な課題

市長 近年、頻発化・激甚化する災害の発生時には、大規模かつ長時間の停電も予想される。災害時においても素早い対応や復旧が望まれるところである。今後、災害発生時にどのような電力を確

保していくかについては、重要な課題である。

福祉避難所体制は十分か

問 福祉避難所に必要な電源や資機材の配置は、国のガイドラインに示されている。施設管理者、いわゆる福祉避難所に指定されたところとしっかり協議し、資機材の配置に向けて取り組むべきではないか。

必要な施設整備を行う

市長 福祉避難所の整備は、バリアフリー化、通風、換気の確保、非常用発電機、インターネット情報関連機器等の施設等が、地方公共団体の補助金を限度として緊急防災・減災事業債の対象として改定されている。福祉避難所の事業者の意見を聞き、対応する。

ヤングケアラーの認識は

問 ヤングケアラーとは、本来大人が担うと想定される家事や家族の介護、感情面のサポートをする子どものことを指す。過度な負担が学業や健康、友達関係、将来の進路にも影響を及ぼすことが指摘され、社会問題になっている。本市の認識は。

本市の実態を把握する

市長 本市でも、その対策に取り組みむべき重要な課題と捉えている。教育委員会と連携し、ヤングケアラーの存在や、本人及びその家族の生活状況の把握に努める。

教育長

国は、ヤングケアラーに関する実態調査と支援策の強化に乗り出し、2022年度から3

年間をヤングケアラー集中取組期間と定めている。国・県の動向を注視しつつ、関係課と連携して本市の実態を把握し、この問題の認知度向上、相談及び研修体制を含めた具体的な対応等について検討を進める。

深刻化するネット依存

問 スマートフォンなどが社会に広く普及する中、インターネットの使い過ぎで健康や生活に支障をきたす、ネット依存が深刻化している。本市の子どもの現状と対策は。

強い危機感を持っている

教育長 ネット依存は、子どもたちの体や心などの健康面や、家族や社会といった人間関係に悪影響が懸念されていることから、強い危機感を持っている。現在、児童・生徒への情報モラル教育、メディアリテラシー教育をはじめ、保護者等への啓発にも力を入れて取り組んでいる。



野村 議員



▶ 動画視聴

思い描くコミュニティの姿は

▶ 一人ひとりが当事者で

野村 広志議員 現在、公民館組織からコミュニティ協議会へと順次移行が進んでいるが、将来にわたって持続可能な地域を形成するためには、まだ課題があると感じている。当局が思い描く地域コミュニティの姿とは、どのようなものなのか。

市長 各協議会において、一人ひとりが当事者となり、お互いの役割や特徴を正しく理解し、それを生かした地域活動を目指している。個人や家庭、地域でできることは、自助や共助で解決し、それでもできない場合は協議会と市との協働、もしくは公助として市が補完・支援するという共生・協働による地域づくりを目指している。

人材配置や財政支援は

問 コロナ禍が落ち着き、安心して生活し暮らせる環境を取り戻すまで、地域のよりどころでもあるコミュニティが、精力的にやりがいを持って活動したくなるように、人材

の配置や財政的支援などの強力なサポートが必要ではないか。

実情を把握しながら

市長 協議会としての創生期であり、今後も人材面、財政面とともに各協議会の実情を把握しながら、支援を継続していきたい。

地域支援員は重要である

問 地域支援員は、大変重要な役割を持つと感じる。地域活動は土日の場合や早朝や夜間、またときには飲み会等もある。地域の方々と交流を深め信頼を得て、初めて受け入れられるものではないか。単なる事務屋ではなく、できれば地域に居住し、一緒になって地域のことを考えてもらいたいと思うが、どのように考えるか。

同じ考え方である

市長 その通りだと思う。そのことができるのかどうかは別にして、私も全

く同じ考え方である。

港湾行政について

問 志布志港に集められる小口混載輸出貨物は、ソーラーステート内の上屋に整備される予定の貯蔵庫に搬入されるが、このことで、市として何らかの財源投資が発生するの

産直港湾の認定を目指す

港湾商工課長 当然、産直港湾等の認定を受けて進めることになるかと思う。このことについては港湾関係者や鹿児島県



小口混載貨物輸出始まる

港湾管理者等の意見を聞きながら、計画書を作成することが大事であり、その後、次の財源等が見えてくるものと考えている。

現地セミナーの開催を

問 全国の物流業者等も含めた実務者レベルの方々に、実際に志布志港に向いて頂き、物流や輸出の流れ、港の機能性やインフラ整備の進捗状況等、現地説明会や現地セミナーを開催してはどうか。港を持つ地元の自治体にはできないポーターセールスの在り方ではないかと思うが。

鹿児島県と連携して

調査・研究を

市長 志布志港の利活用を促進させるためには、現地を確認して頂くことは大変重要なことである。現地説明会やセミナーの開催については鹿児島県と連携し、調査・研究していきたい。また、開催されるまでは、個別に荷主や物流業者を回って、志布志港をPRし、志布

志港の認知度を上げる取り組みを進めたいと考えている。

輸出戦略に特化した

部署の設置は

問 海外輸出戦略に特化した専門部署のような課が進んでいくことを、市長も望んでいるとの理解で良いのか。

検討しよう

市長 現状においては、港湾商工課を主体として輸出促進の取り組みを進めている。輸出戦略に関しては、定期的に港湾事業者や関係機関との意見交換会を実施しており、意見の集約を図りながら課題等を見出した上で、体制の整備を検討していきたい。



永田 議員



動画
視聴

野良猫を増やさない取り組みを

▼利用しやすい制度の案内

永田梓議員 市では所有者不明猫の不妊・去勢手術費用を対象団体に助成しているが、これまでの実績は。

市長 令和3年度は、7団体に對して不妊手術が13匹、去勢手術が5匹、合計18匹で13万6千円を助成。令和4年度は、8月末現在で5団体に對して不妊手術が10匹、去勢手術が1匹、合計11匹で8万2千円助成した。

問 公益財団法人どうぶつ基金がさくらねこTNRという活動をしており、無料チケットを発行し、全国の所有者不明猫を協力病院で手術している。本市もどうぶつ基金に登録しているが、この基金を活用した実績はあるか。

現在実績はない

市長 令和3年11月に登録しているが、実績はない。どうぶつ基金は市の補助条件とは異なっており、鹿児島県内に協力病院は鹿児島市、始良市、日置市に7病院しかなく遠方で手術する必要がある。利用者側に利用しやすい制度を案内したいと考えている。



野良猫が増えてしまった地域

問 市内3か所の動物病院にどうぶつ基金への協力をお願いできないか。

協力病院登録の推進を

市内動物病院に話をする
市民環境課長 どうぶつ基金について、市内3つの動物病院に話をする。

子ほめ条例施行の経緯は

問 平成18年1月1日から施行されている志布志市子ほめ条例であるが、施行の経緯は。

全国的にも極めて少ない条例である

市長 児童・生徒の個性や能力を発見し、これを表彰することによって心身ともに健全な児童・生徒を地域ぐるみで育てることを目的とした条例。全国的にも極めて少ない条例であり、本市の基本目標である「心豊かで志あふれる人づくり」に合致した条例であると考えている。

教育長 ボランティア賞・親切賞・親孝行賞・友情賞・あいさつ賞・努力賞・創造賞・勤労賞・読書賞・学芸賞・スポーツ賞及び特別賞の12の賞を定めている。ほめることで子どもたちに自信や誇りを持たせ、自分を見つめ、自分の長所を再確認させながら、自己肯定感や自己有用感を育むことができていると考えている。

メダル作成の予算は

問 賞状とメダルを作成する予算はいくらか。

年間42万9千円

教育長 令和4年度の予算は、賞状とメダルで42万9千円である。

メダルより実用的な物を

問 金婚式での祝賀会や送迎の再開を

子どもを授与する取り組みを

続けている。

市の方針

市長 飲食は、家族で行っていたらいいというところと、市の方針として飲食の提供は行わないこととした。また、飲食の提供を行わないためにバス送迎も行わないこととした。

祝賀会と送迎は

できないのか

問 祝賀会と送迎も行い、長年連れ添った御夫婦をお祝いできないか。

協議する

市長 募集の段階で送迎はないのかという問い合わせはなかった。本年度開催する際は、アンケートに送迎の件を項目に加え、その結果を参考に、より多くの方が参加しやすいような方法を協議していきたい。



栞山 議員



▲動画視聴

ヒアリングフレイル対策は

▶対策機器等を調査研究していく

栞山晋司議員 施政方針に認知症対策等の充実・推進に取り組みとあるが、認知症に直結するとの研究が進んでいるヒアリングフレイルについての考えは。

市長 認知症対策として、認知症の危険因子である高血圧や糖尿病等の生活習慣病予防の取り組みを行っている。近年、難聴と認知症との関係について研究が進んでいるが、ヒアリングフレイル、いわゆる聴力機能の衰えがあることで、コミュニケーションが取りづらくなり、外出を控えることにより心身の衰えにつながっていく傾向がある。聴力機能の衰えについての実態を把握し、介護事業所や市民に対して研修会等、紹介や啓発を行っていく。

問 聴力検査が行えるスマートフォンアプリやヒアリングフレイル対策機器も存在するが。

対策機器の調査は

調査・研究していく

市長 対策機器等もあるということ、しっかりと調査・研究していく。



聴力検査アプリ

パートナーシップ宣誓制度の取り組みを

問 本市のLGBTQ+に対する正しい理解について、取り組み状況は。

積極的な意識啓発を

市長 これまで男女共同参画に関する意識啓発や女性支援相談事業を展開している。さらに男女の性別に限らず、多様な性についても、その理解促進やまちづくりにおいて重要な視点であると考えている。正しく知る、こと、習慣や常識の見直し、そして理解者を増やすこと

が重要である。性の多様性に関する市民講座、地元高校生と当事者の交流会、市職員及び教職員への研修会、市内で活動する女性団体等を対象とした講座を実施している。

教育長 学校では、児童生徒やその保護者が性自認等について可能な限り秘匿しておきたい場合があることに十分留意しつつ、当該児童・生徒への配慮と他の児童・生徒への配慮との均衡を取りながら、支援を進めることが重要である。

性的マイノリティの理解は、人権教育を柱とし、児童・生徒の発達の段階を踏まえ、各教科や特別活動など、全教育活動を通じて段階的な指導を行っている。

宣誓制度導入自治体は

問 鹿児島県と宮崎県の導入状況は。

企画政策課長 県内は、鹿児島市と指宿市のみ。宮崎県では、宮崎市をはじめ6市3町で導入。

前向きな導入を

問 パートナーシップ宣誓制度導入へ、前向きな検討、取り組みを。

実現に向けて取り組み

市長 「誰一人取り残さないまちづくり」としても、パートナーシップ宣誓制度の導入実現に向けて取り組みたい。

インクルーシブ公園の整備を

問 インクルーシブ公園について考えは。

今後必要である

市長 今後必要であると認識している。利便性のよい場所等を考慮すると、都市計画区域内での設置が一般的と考えている。

教育長

インクルーシブ公園は、「障害の有無にかかわらず、公園を訪れる誰もが一緒に遊べる公園」と認識している。全ての子ども、大人も一緒に遊べるような公園を目指す

べきと考える。

市内の公園の状況は

問 既存の公園の数と管理・運営の状況は。

35施設の管理を行う

市長 都市計画区域内にある都市公園のほか、開田の里公園など35施設の管理を行っている。

人の集まる公園を

問 人気のある公園は、人が集まりマーケットの中心にもなる。管理費以上の経済効果を生むのではないか。

協議しよう

市長 公園についてもそれなりの考え方はある。十分内部で協議をしながら取り組みをしていきたい。

この他に、
・水道管利用発電
・津波避難誘導看板
・預かり保育
について質問した。



小園 議員



動画視聴

旧統一協会との関係は

▼一切ない

生理用品配置の現状は

問 生理の貧困について、学校のトイレに生理用品を配置するように求めたが、現状はどうか。

全ての学校で常備

教育長 市内21校全てで保健室に常備している。トイレと保健室の両方に常備している学校は16校。トイレに常備していない5校は、2学期までには常備できると考えている。

公共施設に配置する考えは

問 今後、公共施設のトイレに無償設置することについて、考え方は。

設置が必要

市長 いろいろな問題があると思うが、設置していかなければいけないと思っている。

消費税額約1024万円

市長 令和3年度に会員に支払った配分金の実績額は、1億1271万1142円で、消費税額は1024万6467円である。

シルバー人材センターの考え方は

問 シルバー人材センターとしても大変苦慮されていると考える。センターの考え方はどうか。

模索中である

福祉課長 インボイス制度への対応は、センターが負担する方法、配分金の中から充当する方法、受注料金を値上げする方法の、3点が考えられる。どのような形で行うか決定されておらず、模索中である。

主張する立場になし

市長 今までに要請はない。本来、国会で議論が交わされ施策実施が判断されてゆく。現段階で国からの明確な説明がない上、国葬の賛否、弔意の必要性の有無について、その意を主張すべき立場ではないと思う。

教育長 いろいろな意見があることは承知している。国葬の賛否、弔意の必要性の有無等についてその意を主張する立場にないと思う。

インボイス制度 どうなる負担

問 インボイス制度が導入されることで、シルバー人材センターの負担はどのようになるのか。

相談窓口を

問 国の消費者庁で全国の相談窓口が始まっている。本市でも相談窓口を設ける考えはないか。

対応していく

市長 今後相談が寄せられた場合は、港湾商工課に設置している消費生活センターで対応していく。



消費生活センター

国葬についての受けとめは

問 9月27日に安倍元総理の国葬を行うと閣議決定した。自治体や教育委員会には、国からの要請があったのか。また、国葬についての受けとめは。

今後の対応は

問 一切関わりがないとのことだが、今後も後援をする、寄附を受けること等は、一切ないと理解してよいか。

関係を持つべきではない

市長 旧統一協会に限らず、霊感商法などにより多くの被害者を出している団体と、関係を持つべきではないと考えている。



インボイス説明会の様子

再犯防止推進計画の策定を

▶ 策定に向け早急に検討を進める



玉垣 議員



▶ 動画視聴

玉垣 大 二 郎 議 員 7月 は、「犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える地域のチカラ」をテーマとする社会を明るくする運動の強調月間であった。この運動を展開する上での取り組み状況は。

市長 何に悩み、どんな心配ごとを抱えているか、それに応じたさまざまな支援を行える体制づくりに努めている。そのことが結果的に、この運動の事業展開につながっていると考える。

教育長 社会を明るくする運動の作文コンテストに取り組んだ。児童・生徒が、日常生活の中で体験したことを基に、地域の一員となって協力することの大切さ、犯罪や非行のない地域社会づくりに取り組むことは、非常に意義がある。

再犯防止への支援は

問 国の犯罪情勢では、平成14年度をピークに犯罪件数は減少傾向にあるが、再犯者の占める割合

は増加し、5割に達している。7月 は、再犯防止啓発月間とされ、再犯を犯さないように地域で見守り、立ち直りを支えることを趣旨としているが、更生のため地域に帰ってきた方に対し、どのような支援を行っているか。

関係機関と連携

市長 住居のない方には、生活支援ハウスなど一時的な入居場所を探し、今後に向けた支援につなぐ対応を行っている。

就労については、基礎能力支援が必要な場合は、生活困窮者自立支援制度による就労準備支援事業を「生活自立支援センターひまわり」に委託しており、関係機関と連携し支援を行っている。

再犯防止推進計画は

問 平成28年12月に施行された再犯の防止等の推進に関する法律では、地方公共団体の地域の状況に応じた施策を策定し、実施する責務が明記された。これを受け、本市も

再犯防止推進計画を策定すべきではないか。

検討を進める

市長 子どもから高齢者まで安心して暮らせるまちづくりを実現するためには、必要なことである。関係部署と策定に向けて検討を進めていく。

買い物弱者対策を

問 中山間地域等の方々には買い物に不便をきたしており、スーパーの誘致を求めているが、民間事業者との協議状況は。

取り組みは難しい

市長 新規出店を希望する中小事業者であれば、創業や事業継承の支援を行っているが、商工会が事業者を誘致するような取り組みは難しい。

移動販売車購入に補助を

問 買い物弱者救済と、新たな起業を目指す方への支援として移動販売車

両購入のための補助等は考えられないか。

補助は考えていない

市長 市内の移動販売車は、4事業者5台が運行している。また、買い物代行や無料配達サービスを行う店舗が8店舗あるため、販売車両購入補助は考えていない。

サービスの周知を

問 移動販売車の新規ルートの構築や無料配達サービスを行う店舗があるのであれば、市民に周知してほしい。

情報提供に努める

市長 店舗等に確認し、情報提供に努めたい。



中山間地域からの買い物

放置竹林の対策は

問 報道でも放置竹林問題が取り上げられているが、本市での取り組みは。

交付金の創設

市長 山林の管理には、森林・山村多面的機能発揮対策交付金が創設されている。3人以上で、森林経営計画が策定されていない0.1ha以上の山林であれば、侵入竹の伐採や除去活動に、1ha当たり28万5千円が交付される。この事業を推進していきたい。

竹を利用した企業誘致は

問 竹サイレージでの肥料や飼料製造、たけのこ栽培、竹かご等製作など、竹を利用した事業所を本市に誘致できないか。

積極的に行っていく

市長 放置竹林の解消に向けて取り組む中で、事業者の誘致が有効であれば、積極的に誘致活動を行っていく。

ジェットコースターの設置を



南 議員



動画視聴

▼取り組みでできるか検討していく

南利尋議員 観光振興計画・基本目標の「オンラインワンをあなたへ」を実現させるためにも、多くの市民の願いでもある、ジェットコースターを設置すべきではないかと考える。昭和なレトロ感のあるダグリ岬遊園地と、令和の最新技術をコラボすれば、志布志オンライン施設になるのでは。

市では、県内の旅行者に対してバスの支援事業にも取り組んでいる。早急な観光拠点づくりに取り組むべきではないか。

取り組みたい

市長 全体的な観光リゾート化として取り組めればと思う。道の駅は、国道でなくても補助がある。聞いていたので、そこも含めて取り組んでいくべきではないかと、私には思っている。

全市民に商品券配布を

問 物価高騰により、多くの市民が大変な思いを強いられている。全市民に対しての商品券配布を検討すべきではないか。

調査研究していく

市長 全市民への配布は、生活支援を目的とした施策になる。全庁的に協議しながら調査研究していく。

「誰一人取り残さない」事業になるのでは

問 市長メッセージを添えて配布すれば「誰一人取り残さない」という市長の公約が実現できるのではないかと考えるが。

困っている市民に

問 公助がなければ疲弊した飲食店街の活性化は図れない。継続的な支援

市長 本当に困っている市民の方々に、どのような形で支援ができるのか検討していきたい。

本市独自支援事業を

問 飲食店・タクシー・運送代行業などが未曾有の危機に陥っている。独自の支援事業に取り組むべきではないか。

対応していく

市長 飲食店街からも要望書が提出された。廃業せず事業を継続していただけるように、商工会とも連携し、情報収集を行い、しっかりと対応していきたい。

継続的な支援事業を

事業に取り組むべきではないか。

そのとおろ

市長 事業者の継続、雇用の確保という観点からも、しっかりと支援していく。

全共鹿児島大会への取り組みは

問 生産者は、農協・市職員の献身的な支援に大変感謝されている。しかし、行政としての取り組みに対しては、いくつかの意見や要望がある。次回、令和9年の全国和牛能力共進会北海道大会に向け、スピード感をもって対策を講じていくべきではないか。

屈辱を晴らす

市長 その通りである。

抜本的な見直しを

問 県代表には、80代夫婦もおられた。また、本市には意欲のある若い生産者が多くいる。畜産振興に対しての取り組みを抜本的に見直すべきではないか。

元気の出る体制づくり

市長 市や農協も生産者が出品しやすい体制づくりに向けて調査・研究を行い、若い生産者への声かけや取り組みへのお願いを重ね、さらなる信頼関係を形成し、取り組みが増える施策を行っていききたい。

早急な取り組みを

問 最近、マイクロツーリズムが増えている。本



ダグリ岬遊園地に設置を



隈元 議員



▶ 動画視聴

免許返納 支援策の見直しは

▶ 利用しやすい取り組みを検討

隈元香穂子議員 物価の上昇、燃料価格の高騰等、時流に合わせ、現在のタクシー・給油利用券2万円分という設定を見直す時期にきていると考えるが、どうか。

市長 支援策の内容については、経済の動向等を踏まえながら、今後見極めていかなければならないと考えている。

**チョイソコしぶしを
利用できないか**

問 現在のタクシー・給油利用券に加え、「チョイソコしぶしも利用できるようにならないか」との要望もある。事業所との連携を取りながら、前向きに進めていく考えはないか。

全庁的に協議する

市長 利用される方が利用しやすい取り組みをしたいと考えているので、今後、全庁的に協議をしていきたい。

チョイソコしぶしの 利便性向上を

問 チョイソコしぶしの利便性を上げるため、停留所の増設の計画はあるのか。

**スポンサー停留所を
拡大したい**

企画政策課長 例えば郵便局であるとか、そういった場所を、スポンサー停留所としてお願いをしていきたい。

**さまざまな検討が
必要では**

問 事業者停留所や広告会員を幅広くお願いすることで、本市の負担は軽減し、利用者の利便性は上がる。今後のチョイソコしぶしを円滑に運営していくためにも、本格運行に合わせ、さまざまな検討が必要ではないか。

利便性の向上に取り組む

市長 市民の利便性向上につながるよう取り組んでいきたい。



本格運行を開始したチョイソコしぶし



チョイソコしぶしHP

大浜緑地に 健康遊具の設置を

問 高齢化や健康志向を背景として、大浜緑地に市を代表するモデル公園としての特色をもたせざるべく、多世代の市民がスレッチなどで軽く体を動かせる健康遊具の設置ができないか。

設置を検討中

市長 安全が確保されるような健康器具については、設置を検討していきたい。

屋根のある休憩場所が 設置できないか

問 グラウンドゴルフを楽しむ方や、子どもを遊具で遊ばせているお母さん方から、「屋根のある休憩場所が欲しい」との声がある。設置の考えはないか。

設置に向けて検討する

市長 今後、設置に向けて検討していく。

老木の安全対策は

問 現在、休憩場所としてベンチが設置してある場所は老木の下である。8月に曾於市の小学校で起きた事故を受け、老木の下にベンチを置くという対応が、のちのち問題にもなりかねないと危惧されるが。

専門家の点検を行う

建設課長 ベンチ設置付近や遊歩道脇の樹木など、専門家による点検を行っていききたい。

活気ある志布志の アピールを

問 人の集う場所づくりに注力し、活気ある志布志市をアピールすることはとても重要だと考える。市の特産品を紹介する看板や市内グルメの案内など総合的に整備できないか。

周辺の商店街の 活性化につなげる

市長 人が集まることで、周辺の商店街の活性化にもつながっていくと考えている。基本的には公園のレイアウトを総合的に検証していきたい。



樹木の安全点検を



田之浦小学校のキャッチフレーズ

笑顔で登校 笑顔で下校 やる気いっぱい 田之浦っ子

3年ぶりの開催となった志布志なとまつり花火大会。秋空を鮮やかに染め、響き渡る音に胸熱くなるものがありました。行列の先で忙しく立ち動く出店の人々、たくさんの笑顔。上がる歓声に拍手の音。活気に満ちた復活の様子に、希望を感じた方も多かったのではないのでしょうか。イベントの多いこの時期、まずは、地域のイベントを見つけて参加してみるのも気分転換になると思います。ただし、感染症対策を忘れないようにしてお出かけください。

編集後記
隈元 香穂子

12月定例会の開催予定

令和4年12月定例会は、12月2日から16日までの期間で開催予定です。

◎開会中は、本会議の様子をBTVケーブルテレビ121チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります

◎インターネットでもライブ中継と録画中継を公開しています。志布志市ホームページからご覧ください。



▲動画視聴

| 月 | 火 | 水 | 木 | 金 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 11/28 | 29 | 30 | 12/ 1 | 2 本会議 |
| 5 一般質問 | 6 一般質問 | 7 一般質問 | 8 一般質問 | 9 委員会 |
| 12 委員会 | 13 | 14 | 15 | 16 本会議 |
| 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 26 | 27 | 28 | 29 | 30 |

発行責任者

志布志市議会議長

平野 栄作



委員長 市ヶ谷 孝
副委員長 稲付 洋平
委員 永田 梓
 伊山 晋司
 隈元香穂子
 鶴迫 京子

広報等調査特別委員会